

平成22年3月期 決算短信

平成22年5月10日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 エンチヨー

コード番号 8208 URL <http://www.encho.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 遠藤 健夫

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室長

(氏名) 長谷川 英一

TEL 0545-57-0850

定時株主総会開催予定日 平成22年6月22日

配当支払開始予定日

平成22年6月23日

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月22日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	46,348	△4.5	1,355	△6.8	1,031	△9.2	464	272.6
21年3月期	48,540	△1.3	1,454	4.7	1,135	10.3	124	△77.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	33.92	—	5.9	2.9	2.9
21年3月期	9.10	—	1.6	3.1	3.0

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 一百万円 21年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	35,830	8,068	22.5	589.57
21年3月期	36,396	7,715	21.2	563.69

(参考) 自己資本 22年3月期 8,068百万円 21年3月期 7,715百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	516	△404	△2	1,273
21年3月期	409	△47	△505	1,174

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	136	109.9	1.8
22年3月期	—	7.50	—	5.00	12.50	171	36.8	2.2
23年3月期 (予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		28.5	

(注)平成22年3月期第2四半期末の配当金7円50銭には、記念配当2円50銭が含まれております。

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	23,960	△1.6	870	△3.0	670	△5.9	260	△11.3	19.00
通期	46,600	0.5	1,420	4.8	1,050	1.8	480	3.4	35.07

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)詳細は14ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の(会計方針の変更)をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 13,714,995株 21年3月期 13,714,995株
- ② 期末自己株式数 22年3月期 29,187株 21年3月期 28,177株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、31ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	44,342	△5.8	1,217	△13.7	902	△17.8	374	231.0
21年3月期	47,082	△1.2	1,411	9.8	1,097	18.3	113	△77.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	27.37	—
21年3月期	8.27	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
22年3月期	34,979		8,256		23.6		603.31	
21年3月期	35,831		7,994		22.3		584.13	

(参考) 自己資本 22年3月期 8,256百万円 21年3月期 7,994百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	22,800	△3.2	720	△10.2	530	△14.7	170	△25.8	12.42
通期	44,400	0.1	1,140	△6.4	780	△13.6	300	△19.9	21.92

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、今後様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、3ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における我が国経済は、景気に持ち直しの動きが見られたものの、企業収益は大幅に減少し、雇用情勢も依然として厳しく、個人消費は引き続き低調に推移しました。

ホームセンター業界におきましては、人口減少により市場規模が縮小しつつある中、大手企業のシェア拡大と企業淘汰、業務提携などの業界再編が加速しております。

このような状況の中で当社グループは、「お客様の来店促進」「営業第一優先」を基本的目標に、「お客様に喜んでいただける店」「エンチャーがあって良かったと思われる企業」の実現に向け販売力の増強を図り、本年は特に創業70周年を迎えたことから、お客様への感謝の気持ちを込めたさまざまな施策を実施してまいりました。

店舗の状況につきましては、平成21年6月に移転のため「ジャンボエンチャー浜北店」(浜松市浜北区)を閉店し、翌月「ジャンボエンチャーきりりタウン浜北店」(浜松市浜北区)をオープンいたしました。また、ホームファッション専門店「c a s a」とアウトドア専門店「SWEN」を融合した「c a s a & SWEN」を平成21年6月に静岡県磐田市に、平成22年3月に静岡県富士宮市にオープンし営業基盤を拡充いたしました。

販売面では、酒類の取り扱いを開始するなどお客様の利便性の向上を図るとともに、「安心・安全」「高付加価値」な商品を軸としたより魅力的な売場づくりへの見直しを実施いたしました。さらに、リフォーム部門では、リフォーム需要の掘り起こしを図るため、積極的な提案チラシの配布や相談会の開催など、「エンチャーリフォーム」ブランドのステップアップを進めてまいりました。

次に、事業運営の効率化として、平成21年10月1日付で当社のカーサ部門を株式会社プロスに承継する会社分割を実施し、株式会社プロスは専門店部門に、当社はホームセンター事業の運営に特化することで、両者の優位性が一段と発揮される態勢に整備いたしました。一方、業績不振であった株式会社テルウェルホームセンターは平成22年2月28日をもって解散いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、消費者の買い控えや節約志向の影響もあり46,348百万円(前期同期比4.5%増)、経常利益は1,031百万円(同9.2%減)、当期純利益は464百万円(同272.6%増)となりました。

事業別の状況は以下のとおりであります。

<ホームセンター事業>

①D I Y用品

リフォーム、住宅設備関連では、提案型チラシの配布やパッケージ商品の拡販、メーカーとの協同企画によるオリジナル商品の開発により、リフォーム売上が牽引しました。

塗料用品関連では、大容量塗料や防虫防腐塗料が伸長したほか、火災警報器の設置義務化にあわせ消防関連商品が好調でした。

また、園芸用品関連では、家庭菜園づくりを提案し、安全性の高い殺虫剤、堆肥、ならびに小型耕うん機などの園芸機械が売上が伸びました。

一方、エクステリア、電動工具関連では、物置収納庫など工事関連の減少や暖冬による灯油の販売減、建築市場の冷え込みなどの影響により売上減となりました。

この結果、売上高は23,415百万円(前期同期比2.6%減)となりました。

②家庭用品

日用品、雑貨関連では、フライパン、鍋など器物の商品単価の低下や夏の天候不順による保冷用品の不振に苦戦したものの、新規取り扱いの酒類やゴミ袋有料化の広がりが売上に貢献しました。

インテリア、電気用品関連では、寝具用品やサーキュレーター(空気循環機)が伸びた反面、総じて季節商品が伸び悩んだことにより売上は減少しました。

また、収納、文具用品でも、組立家具や筆記具などの買上点数が低下し売上減となりました。

この結果、売上高は18,653百万円(同7.9%減)となりました。

③カー・レジャー用品

カー用品、自転車用品関連では、洗車用品や軽快車は低調でしたが、補修用品、電動自転車は好調に推移しました。また、アウトドア専門店スウェンの新店効果が加わり売上が伸びました。

この結果、売上高は3,478百万円(同3.0%増)となりました。

<その他の事業>

その他の事業には、木材およびD I Y関連商品の卸売事業、ソフトウェアの開発・販売事業、ビルメンテナンス・清掃・警備業務の受託事業が含まれておりますが、それぞれの事業で売上減となりました。

この結果、売上高は790百万円(同8.9%減)となりました。

<事業区分別売上高(連結)>

事業の種類別セグメントの名称	区分	当連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
		金額(千円)	前年同期比(%)
ホームセンター事業	店舗売上		
	DIY用品	23,415,363	97.4
	家庭用品	18,653,761	92.1
	カー・レジャー用品	3,478,842	103.0
	商品供給	10,013	—
	ホームセンター事業計	45,557,982	95.6
その他の事業	—	790,386	91.1
合計	—	46,348,368	95.5

(注) 記載金額には消費税等は含まれておりません。

次期の見通しにつきましては、雇用の大幅な調整や景気の一層の下振れ懸念等、今後も厳しい状況が続くものと思われま

す。このような状況下で当社グループは、お客様に満足を与えるDIY専門店を目指し、「安心・安全」で高付加価値な商品の販売に努めるとともに、リフォーム事業の強化を図り、お客様からのより高い「信頼」を獲得すべく邁進してまいります。

また、平成22年9月には、愛知県豊橋市に「ジャンボエンチャー豊橋神野店」をオープンする計画であり、より一層の営業基盤の強化を図ります。

以上により、平成23年3月期の連結業績は、売上高46,600百万円(前年同期比0.5%増)営業利益1,420百万円(同4.8%増)、経常利益1,050百万円(同1.8%増)当期純利益480百万円(同3.4%増)と増収増益を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

資産合計は、前連結会計年度に比べ、566百万円減少し、35,830百万円となりました。

流動資産は11,295百万円となり、前連結会計年度に比べ、146百万円増加いたしました。この主な要因は、現金及び預金の増加369百万円、売掛金の減少79百万円、商品の減少85百万円によるものであります。

固定資産は、24,535百万円となり、712百万円減少いたしました。この主な要因は、長期定期預金の払い戻し等により投資その他の資産のその他が698百万円減少したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度に比べ、919百万円減少し、27,762百万円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金の減少224百万円、長期未払金の減少775百万円によるものであります。

純資産合計は、利益剰余金が293百万円増加し8,068百万円となり、自己資本比率は22.5%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動による収入516百万円、投資活動による支出404百万円、財務活動による支出2百万円の結果、前連結会計年度に比べ99百万円増加し、1,273百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は516百万円(前年同期比106百万円の収入増)となりました。この主な要因は、税金等調整前当期純利益778百万円、仕入債務の減少額245百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は404百万円（前年同期比357百万円の支出増）となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得による支出1,148百万円、定期預金の預入による支出270百万円、定期預金の払戻による収入750百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は2百万円（前年同期比503百万円の支出減）となりました。この主な要因は、長期借入金の増加によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率 (%)	21.5	21.2	22.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	15.5	15.2	16.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	32.2	45.3	36.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	1.7	1.2	1.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フロー及び利払いは、キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業キャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、配当の継続を重視しており、会社の経営成績及び財政状態並びに今後の見通し等を総合的に勘案しながら、積極的な利益還元を行うことを基本方針としております。内部留保資金につきましては、企業体質の強化及び事業規模拡大のための設備投資資金等に有効活用し、売上拡大、株主資本比率の更なる向上を図ってまいります。

なお、当期末配当金につきましては、上記方針に基づき1株につき5円を予定しており、中間配当金と合わせた年間配当金は1株につき12円50銭といたします。

また、次期の配当につきましては、中間・期末とも1株につき5円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、子会社5社、関連会社1社及びその他の関係会社1社により構成されており、DIY用品、家庭用品、カー・レジャー用品の販売を行う、ホームセンター事業を基幹事業としております。さらに子会社においては、木材及びDIY関連商品の卸売事業、ソフトウェアの開発・販売事業、ビルメンテナンス・清掃・警備業務の受託事業を営んでおります。

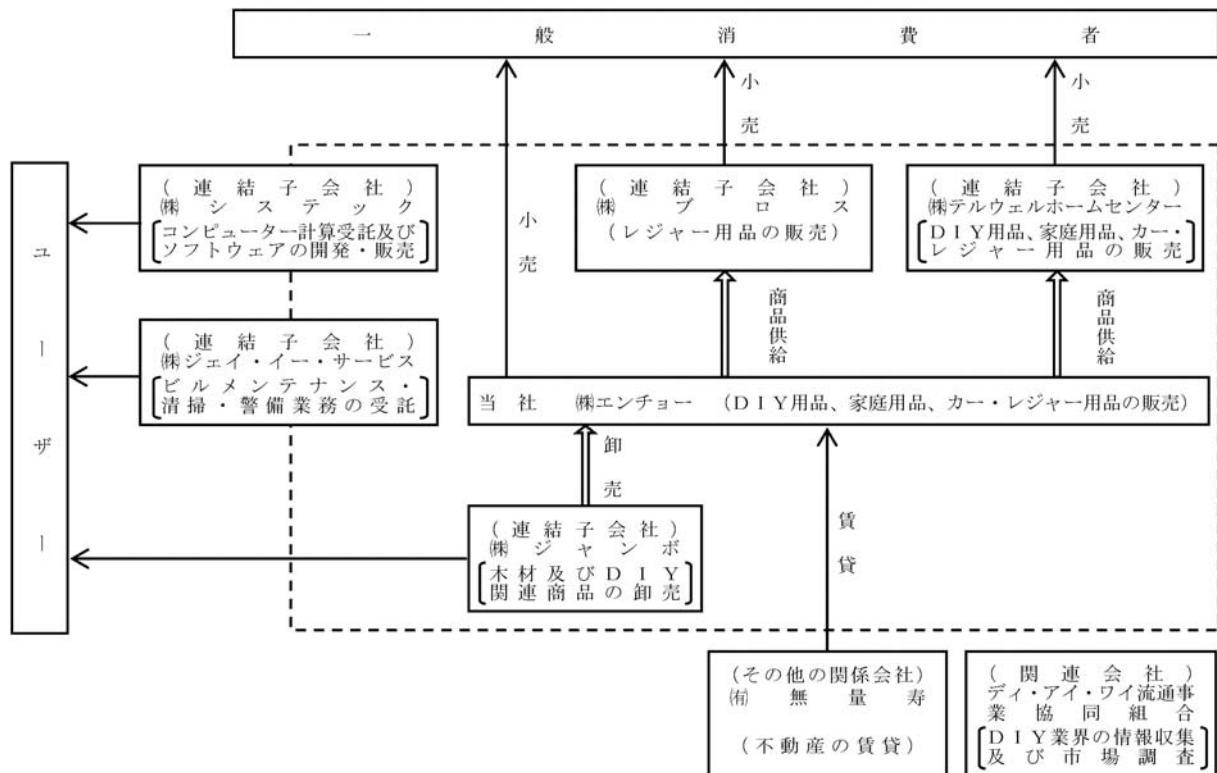
当社グループ内各社の位置づけは次のとおりであります。

事業内容		会社名	当社グループ内における位置づけ	摘要
ホームセンター事業	DIY用品、家庭用品、カー・レジャー用品の販売	(株)エンチャー	—	当社
		(株)テルウェルホームセンター	当社より商品供給を受け、一般消費者に販売しております。	子会社
	レジャー用品の販売	(株)プロス	当社より商品供給を受け、一般消費者に販売しております。	子会社
その他の事業	木材及びDIY関連商品の卸売	(株)ジャンボ	木材及びDIY関連商品を仕入れ、当社及び当社グループ以外のユーザーへ販売しております。	子会社
	コンピューター計算受託及びソフトウェアの開発・販売	(株)システック	当社グループ内各社のデータ処理・ソフトウェアの開発を受託しているほか、開発したソフトウェア等を当社グループ以外のユーザーへ販売しております。	子会社
	ビルメンテナンス・清掃・警備業務の受託	(株)ジェイ・イー・サービス	当社グループ内各社を中心にフロア清掃・警備等を行っております。	子会社
DIY業界の情報収集及び市場調査	ディ・アイ・ワイ流通事業協同組合	—	—	関連会社
不動産の賃貸	(有)無量寿	—	—	その他の関係会社

(注)1 (株)テルウェルホームセンターは平成22年2月28日付で解散し、特別清算手続を進めております。

2 従来当社は、一部店舗を(有)無量寿より賃借しておりましたが、(有)無量寿が当該不動産を譲渡したことに伴い、当該取引は解消しております。

企業集団等の状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



--- グループ内のデータ処理、清掃・警備業務の受託の範囲

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、お客様の住生活に役立つDIY情報の発信や快適な住生活への提案を通してDIYの普及に努め、DIY専門店として、創造性あふれ魅力ある店づくりを目指してまいりました。多様化するお客様のニーズに的確に対応していくため、これまで培ってきたDIYのノウハウを結集し、競争力のある企業体質の強化を推し進め、商品、情報、サービス面をより充実させた店舗展開に取り組み、顧客ニーズ対応型DIY専門店の実現を目指した経営システムの確立に取り組んでおります。また、経営の効率化と健全化を図り、株主の皆様の期待に応えられるよう努めております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、中期経営計画として営業利益率の5%台回復を目標としており、この営業活動により得られた資金の範囲以内で、事業規模拡大のための設備投資を実施するとともに、借入金の圧縮を進め、自己資本比率を25%台にすることを目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、ホームセンター業界の中でもDIYに特化した店づくりを推進しております。今後も更にDIY市場を開拓するために、お客様のニーズを捉えた商品開発をより充実させ、DIYアドバイザーを核とした接客体制の強化により、魅力ある店づくりに注力していきたいと考えております。

また、システム・業務の見直しを図り徹底したコスト管理を実施することに加え、高付加価値商品比率を高めることにより、収益力の強化に繋げてまいりたいと考えております。

(4) 会社の対処すべき課題

ホームセンター業界では、外資系企業を含めた企業間競争の激化が予想されるため、当社グループでは、お客様のニーズを捉えた商品開発をより充実させ、DIYアドバイザーを核とした接客体制の強化により、魅力ある店づくりに注力していく必要があると考えております。

ホームセンター店舗におきましては、営業基盤を静岡県・中京地区・南関東地区に集約させ同地区に集中的に出店し、営業基盤を拡大していきたいと考えております。また、ホームファッション専門店「c a s a」、アウトドア専門店「SWEN」を継続的に出店し、専門店としてのブランドの確立を目指してまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,174,221	※3 1,543,917
受取手形及び売掛金	699,250	620,130
商品	8,524,106	8,438,337
仕掛品	13,298	11,472
貯蔵品	7,471	7,931
繰延税金資産	114,696	174,840
その他	615,884	509,984
貸倒引当金	—	△11,105
流動資産合計	11,148,929	11,295,509
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	※1, ※3 4,896,553	※1, ※3 5,516,634
土地	※3 11,638,683	※3 11,638,683
建設仮勘定	373,819	84,071
その他(純額)	※1 256,653	※1 410,050
有形固定資産合計	17,165,709	17,649,439
無形固定資産		
投資その他の資産	96,981	92,826
投資有価証券	※3 677,302	※3 782,300
長期貸付金	1,619,188	1,515,598
敷金及び保証金	3,219,292	3,095,207
繰延税金資産	731,700	403,063
その他	※2, ※3 1,782,042	※2, ※3 1,083,888
貸倒引当金	△44,170	△86,878
投資その他の資産合計	7,985,356	6,793,179
固定資産合計	25,248,047	24,535,445
資産合計	36,396,977	35,830,954

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,312,118	6,087,392
短期借入金	※3 6,764,796	※3 10,793,940
1年内償還予定の社債	293,200	193,200
未払法人税等	679	64,982
その他	※3, ※5 1,977,911	※3, ※5 1,824,405
流動負債合計	15,348,704	18,963,921
固定負債		
社債	※3 1,685,200	※3 1,492,000
長期借入金	※3 8,674,291	※3 5,277,894
リース債務	382,709	232,947
退職給付引当金	846,900	776,226
長期未払金	※3 1,503,970	※3 728,162
その他	240,095	291,120
固定負債合計	13,333,166	8,798,351
負債合計	28,681,871	27,762,272
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,902,954	2,902,954
資本剰余金	3,435,559	3,435,559
利益剰余金	1,403,834	1,697,024
自己株式	△12,304	△12,733
株主資本合計	7,730,043	8,022,804
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△14,937	45,877
評価・換算差額等合計	△14,937	45,877
純資産合計	7,715,106	8,068,682
負債純資産合計	36,396,977	35,830,954

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	48,540,301	46,348,368
売上原価	34,904,322	33,199,944
売上総利益	13,635,979	13,148,423
営業収入	387,143	401,503
営業総利益	14,023,123	13,549,927
販売費及び一般管理費	※1 12,568,884	※1 12,194,570
営業利益	1,454,238	1,355,357
営業外収益		
受取利息	50,870	45,637
受取配当金	11,043	8,619
保険解約返戻金	33,834	1,222
雑収入	32,238	28,157
営業外収益合計	127,988	83,637
営業外費用		
支払利息	350,442	317,404
シンジケートローン手数料	43,868	39,174
雑損失	52,035	50,538
営業外費用合計	446,346	407,117
経常利益	1,135,880	1,031,876
特別利益		
固定資産売却益	※2 595	—
特別利益合計	595	—
特別損失		
減損損失	※3 47,741	※3 58,010
店舗移転損失	—	59,561
店舗閉鎖損失	※3 7,577	—
投資有価証券評価損	60,012	736
たな卸資産評価損	674,923	—
賃貸借契約解約損	38,422	—
関係会社整理損	—	60,353
役員退職慰労金	—	70,260
災害による損失	—	4,610
特別損失合計	828,677	253,531
税金等調整前当期純利益	307,799	778,345
法人税、住民税及び事業税	68,798	76,247
法人税等調整額	114,391	237,824
法人税等合計	183,190	314,072
当期純利益	124,609	464,272

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,902,954	2,902,954
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,902,954	2,902,954
資本剰余金		
前期末残高	3,435,559	3,435,559
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,435,559	3,435,559
利益剰余金		
前期末残高	1,416,142	1,403,834
当期変動額		
剰余金の配当	△136,902	△171,082
当期純利益	124,609	464,272
自己株式の処分	△15	—
当期変動額合計	△12,308	293,189
当期末残高	1,403,834	1,697,024
自己株式		
前期末残高	△10,260	△12,304
当期変動額		
自己株式の取得	△2,437	△428
自己株式の処分	393	—
当期変動額合計	△2,044	△428
当期末残高	△12,304	△12,733
株主資本合計		
前期末残高	7,744,395	7,730,043
当期変動額		
剰余金の配当	△136,902	△171,082
当期純利益	124,609	464,272
自己株式の取得	△2,437	△428
自己株式の処分	378	—
当期変動額合計	△14,352	292,761
当期末残高	7,730,043	8,022,804

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	122,307	△14,937
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△137,245	60,814
当期変動額合計	△137,245	60,814
当期末残高	△14,937	45,877
評価・換算差額等合計		
前期末残高	122,307	△14,937
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△137,245	60,814
当期変動額合計	△137,245	60,814
当期末残高	△14,937	45,877
純資産合計		
前期末残高	7,866,703	7,715,106
当期変動額		
剰余金の配当	△136,902	△171,082
当期純利益	124,609	464,272
自己株式の取得	△2,437	△428
自己株式の処分	378	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△137,245	60,814
当期変動額合計	△151,597	353,576
当期末残高	7,715,106	8,068,682

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	307,799	778,345
減価償却費	449,726	500,536
減損損失	47,741	58,010
店舗移転損失	—	59,561
店舗閉鎖損失	7,577	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	—	19,163
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△132,620	△70,674
長期未払金の増減額(△は減少)	—	△713,990
受取利息及び受取配当金	△61,914	△54,257
支払利息	350,442	317,404
為替差損益(△は益)	1,221	9,825
有形固定資産除却損	21,404	14,567
売上債権の増減額(△は増加)	85,177	75,721
たな卸資産の増減額(△は増加)	538,106	87,134
仕入債務の増減額(△は減少)	△653,129	△245,232
未払消費税等の増減額(△は減少)	91,529	△73,570
その他	△6,191	3,969
小計	1,046,870	766,516
利息及び配当金の受取額	30,470	21,307
利息の支払額	△346,261	△316,124
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△321,153	44,803
営業活動によるキャッシュ・フロー	409,927	516,503
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△270,000
定期預金の払戻による収入	—	750,000
有価証券の償還による収入	100,000	—
有形固定資産の取得による支出	△243,664	△1,148,777
投資有価証券の取得による支出	△100,397	△12,463
敷金及び保証金の差入による支出	△155,365	△99,204
敷金及び保証金の回収による収入	239,661	223,289
その他	112,433	152,273
投資活動によるキャッシュ・フロー	△47,333	△404,882
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,198,000	295,000
長期借入れによる収入	—	1,479,868
長期借入金の返済による支出	△1,049,380	△1,144,380
社債の発行による収入	300,000	—
社債の償還による支出	△601,600	△293,200
長期未払金の返済による支出	△151,577	△67,998
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△62,126	△100,074
自己株式の増減額(△は増加)	△2,059	△428
配当金の支払額	△136,942	△170,885
財務活動によるキャッシュ・フロー	△505,685	△2,098
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,221	△9,825
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△144,313	99,696
現金及び現金同等物の期首残高	1,318,534	1,174,221
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,174,221	※1 1,273,917

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1)連結子会社 当社のすべての子会社、(株)ジャンボ、(株)システック、(株)ジェイ・イー・サービス、(株)テルウェルホームセンター、(株)プロスの計5社を連結の範囲に含めております。</p> <p>(2)非連結子会社 該当事項はありません。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 持分法を適用していない関連会社のディ・アイ・ワイ流通事業協同組合は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(ロ)デリバティブ 時価法</p> <p>(ハ)たな卸資産 主として売価還元原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ104,350千円増加し、税金等調整前当期純利益は、570,572千円減少しております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1)連結子会社 当社のすべての子会社、(株)ジャンボ、(株)システック、(株)ジェイ・イー・サービス、(株)テルウェルホームセンター、(株)プロスの計5社を連結の範囲に含めております。 なお、(株)テルウェルホームセンターは平成22年2月28日付で解散し、特別清算手続を進めております。</p> <p>(2)非連結子会社 同左</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(ロ)デリバティブ 同左</p> <p>(ハ)たな卸資産 主として売価還元原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ)有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 2年～60年</p> <p>(追加情報) 当社及び連結子会社の機械装置については、法人税法の改正を契機として見直しを行い、一部の資産については耐用年数を短縮して減価償却費を算定する方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。 (ロ)無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 (ハ)リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (ロ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ)有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 2年～60年</p> <p>(ロ)無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 (ハ)リース資産 同左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 同左 (ロ)退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(4)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(イ)ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>(ロ)ヘッジ対象 借入金及び外貨予定取引</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 通常業務を遂行するうえで金利・為替変動のリスクを調整・コントロールするため、金利スワップ・為替予約等のヘッジ手段を利用することがあります。なお、投機目的やトレーディング目的ではヘッジ手段を利用しない方針であります。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、振当処理によっている為替予約及び特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(5)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 該当事項はありません。</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(4)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(5)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	—————

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品」「仕掛品」「貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品」「仕掛品」「貯蔵品」は、それぞれ9,075,026千円、959千円、6,997千円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度まで固定負債の「その他」に表示しておりました「リース債務」は当連結会計年度において、負債及び純資産合計の100分の1を超えたため区分掲記しました。なお、前連結会計年度末の「リース債務」は349,470千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「保険解約返戻金」は、当連結会計年度において、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。なお、前連結会計年度の「保険解約返戻金」は5,550千円であります。</p>	—————

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)		当連結会計年度 (平成22年3月31日)	
※1	有形固定資産の減価償却累計額は8,924,736千円 であります。	※1	有形固定資産の減価償却累計額は8,922,566千 円であります。
※2	関連会社に対する出資金 その他(投資その他の資産) 1,250千円	※2	関連会社に対する出資金 その他(投資その他の資産) 1,250千円
※3	担保に供されている資産 建物 3,280,461千円 土地 11,074,172 定期預金(長期) 1,100,000 計 15,454,634	※3	担保に供されている資産 建物 3,069,785千円 土地 11,074,172 定期預金(短期) 270,000 定期預金(長期) 350,000 計 14,763,958
	上記資産が担保に付されている債務 短期借入金 1,869,000千円 未払金 65,782 社債 750,000 長期借入金 7,474,000 長期未払金 612,612 計 10,771,395 保証債務 750,000千円		上記資産が担保に付されている債務 短期借入金 4,404,900千円 未払金 67,998 社債 750,000 長期借入金 4,974,100 長期未払金 544,614 計 10,741,612 保証債務 270,000千円
	上記には、未払金65,782千円及び長期未払金 612,612千円に対する登記保留分土地829,973千円 が含まれております。 なお、上記のほか、関税法及び消費税法等に基 づく輸入商品の関税・消費税等の納期限延長の担 保として、投資有価証券101,230千円を供しており ます。		上記には、未払金67,998千円及び長期未払金 544,614千円に対する登記保留分土地829,973千円 が含まれております。 なお、上記のほか、関税法及び消費税法等に基 づく輸入商品の関税・消費税等の納期限延長の担 保として、投資有価証券102,230千円を供しており ます。
4	偶発債務 保証債務 下記の連結会社以外の会社の金融機関よりの借 入に対し債務保証を行っております。 (会社名) (金額) (有)無量寿 750,000千円 計 750,000	4	偶発債務 保証債務 下記の連結会社以外の会社の金融機関よりの借 入に対し債務保証を行っております。 (会社名) (金額) (有)THエンタープライズ 270,000千円 計 270,000
※5	消費税等の表示 未払消費税等は、流動負債のその他に含めて表 示しております。	※5	消費税等の表示 同左

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)															
※1	<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>4,591,990千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>83,371千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>2,716,096千円</td> </tr> </table>	従業員給料手当	4,591,990千円	退職給付引当金繰入額	83,371千円	賃借料	2,716,096千円	※1	<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>19,163千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>4,430,972千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>143,319千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>2,546,268千円</td> </tr> </table>	貸倒引当金繰入額	19,163千円	従業員給料手当	4,430,972千円	退職給付引当金繰入額	143,319千円	賃借料	2,546,268千円
従業員給料手当	4,591,990千円																
退職給付引当金繰入額	83,371千円																
賃借料	2,716,096千円																
貸倒引当金繰入額	19,163千円																
従業員給料手当	4,430,972千円																
退職給付引当金繰入額	143,319千円																
賃借料	2,546,268千円																
※2	<p>固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>595千円</td> </tr> </table>	車両運搬具	595千円	※2	<p>—————</p>												
車両運搬具	595千円																
※3	<p>減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場 所</th> <th>用 途</th> <th>種 類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>愛知県春日井市 他9件</td> <td>店舗</td> <td>建物及び 構築物等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、ホームセンター事業については各店舗毎にグループ化し、減損損失を認識しております。</p> <p>ホームセンター事業においては、近隣の同業他社との厳しい競争の結果、営業損益の悪化が予想される店舗について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(47,741千円)及び店舗閉鎖損失(6,577千円)として特別損失に計上いたしました。その内訳といたしましては、建物及び構築物20,007千円、その他34,310千円であります。</p> <p>なお、各資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額については不動産鑑定士による不動産鑑定評価額等により算定しております。</p>	場 所	用 途	種 類	愛知県春日井市 他9件	店舗	建物及び 構築物等	※3	<p>減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場 所</th> <th>用 途</th> <th>種 類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>静岡県浜松市東 区他9件</td> <td>店舗</td> <td>建物及び 構築物等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、ホームセンター事業については各店舗毎にグループ化し、減損損失を認識しております。</p> <p>ホームセンター事業においては、近隣の同業他社との厳しい競争の結果、営業損益の悪化が予想される店舗について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(58,010千円)として特別損失に計上いたしました。その内訳といたしましては、建物及び構築物32,796千円、その他25,214千円であります。</p> <p>なお、各資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額については不動産鑑定士による不動産鑑定評価額等により算定しております。</p>	場 所	用 途	種 類	静岡県浜松市東 区他9件	店舗	建物及び 構築物等		
場 所	用 途	種 類															
愛知県春日井市 他9件	店舗	建物及び 構築物等															
場 所	用 途	種 類															
静岡県浜松市東 区他9件	店舗	建物及び 構築物等															

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	13,714	—	—	13,714
合計	13,714	—	—	13,714
自己株式				
普通株式 (注) 1, 2	23	5	0	28
合計	23	5	0	28

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加5千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月12日 取締役会	普通株式	68,458	5.00	平成20年3月31日	平成20年6月25日
平成20年11月17日 取締役会	普通株式	68,444	5.00	平成20年9月30日	平成20年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月25日 取締役会	普通株式	68,434	利益剰余金	5.00	平成21年3月31日	平成21年6月24日

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	13,714	—	—	13,714
合計	13,714	—	—	13,714
自己株式				
普通株式(注)	28	1	—	29
合計	28	1	—	29

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月25日 取締役会	普通株式	68,434	5.00	平成21年3月31日	平成21年6月24日
平成21年10月30日 取締役会	普通株式	102,648	(注) 7.50	平成21年9月30日	平成21年12月7日

(注) 1株当たり配当額には、創業70周年・ホームセンター開設35周年記念配当2円50銭を含んでおります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次のとおり、決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月24日 取締役会	普通株式	68,429	利益剰余金	5.00	平成22年3月31日	平成22年6月23日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)										
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>1,174,221千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>1,174,221</td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に割賦購入により新たに計上した資産及び割賦債務額は829,973千円であります。 また、当連結会計年度にファイナンス・リース取引により新たに計上した資産及び債務の額は、148,078千円あります。</p>	現金及び預金勘定	1,174,221千円	現金及び現金同等物	1,174,221	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>1,543,917千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td>△270,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>1,273,917</td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度にファイナンス・リース取引により新たに計上した資産及び債務の額は、216,426千円あります。</p>	現金及び預金勘定	1,543,917千円	預入期間が3か月を超える定期預金	△270,000千円	現金及び現金同等物	1,273,917
現金及び預金勘定	1,174,221千円										
現金及び現金同等物	1,174,221										
現金及び預金勘定	1,543,917千円										
預入期間が3か月を超える定期預金	△270,000千円										
現金及び現金同等物	1,273,917										

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																								
<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>主としてホームセンター事業における店舗什器(工具、器具及び備品)であります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得 価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減損損失 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末 残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">26,814</td> <td style="text-align: right;">8,652</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">18,161</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">961,570</td> <td style="text-align: right;">460,591</td> <td style="text-align: right;">109,309</td> <td style="text-align: right;">391,669</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">988,384</td> <td style="text-align: right;">469,243</td> <td style="text-align: right;">109,309</td> <td style="text-align: right;">409,831</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">159,234千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">282,542</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">441,776</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td style="text-align: right;">31,945</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">215,581千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">27,518千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">188,062千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">20,937千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得 価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末 残高 相当額 (千円)	車両運搬具	26,814	8,652	-	18,161	工具、器具及び備品	961,570	460,591	109,309	391,669	合計	988,384	469,243	109,309	409,831	1年内	159,234千円	1年超	282,542	合計	441,776	リース資産減損勘定の残高	31,945	支払リース料	215,581千円	リース資産減損勘定の取崩額	27,518千円	減価償却費相当額	188,062千円	減損損失	20,937千円	<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>② リース資産の減価償却の方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得 価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減損損失 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末 残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">26,814</td> <td style="text-align: right;">14,015</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">12,798</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">672,864</td> <td style="text-align: right;">383,962</td> <td style="text-align: right;">34,604</td> <td style="text-align: right;">254,297</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">699,678</td> <td style="text-align: right;">397,978</td> <td style="text-align: right;">34,604</td> <td style="text-align: right;">267,095</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">101,154千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">180,694</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">281,849</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td style="text-align: right;">14,753</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">158,244千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">27,124千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">131,120千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">10,912千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得 価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末 残高 相当額 (千円)	車両運搬具	26,814	14,015	-	12,798	工具、器具及び備品	672,864	383,962	34,604	254,297	合計	699,678	397,978	34,604	267,095	1年内	101,154千円	1年超	180,694	合計	281,849	リース資産減損勘定の残高	14,753	支払リース料	158,244千円	リース資産減損勘定の取崩額	27,124千円	減価償却費相当額	131,120千円	減損損失	10,912千円
	取得 価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末 残高 相当額 (千円)																																																																					
車両運搬具	26,814	8,652	-	18,161																																																																					
工具、器具及び備品	961,570	460,591	109,309	391,669																																																																					
合計	988,384	469,243	109,309	409,831																																																																					
1年内	159,234千円																																																																								
1年超	282,542																																																																								
合計	441,776																																																																								
リース資産減損勘定の残高	31,945																																																																								
支払リース料	215,581千円																																																																								
リース資産減損勘定の取崩額	27,518千円																																																																								
減価償却費相当額	188,062千円																																																																								
減損損失	20,937千円																																																																								
	取得 価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末 残高 相当額 (千円)																																																																					
車両運搬具	26,814	14,015	-	12,798																																																																					
工具、器具及び備品	672,864	383,962	34,604	254,297																																																																					
合計	699,678	397,978	34,604	267,095																																																																					
1年内	101,154千円																																																																								
1年超	180,694																																																																								
合計	281,849																																																																								
リース資産減損勘定の残高	14,753																																																																								
支払リース料	158,244千円																																																																								
リース資産減損勘定の取崩額	27,124千円																																																																								
減価償却費相当額	131,120千円																																																																								
減損損失	10,912千円																																																																								

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	222,866	292,161	69,294
債券			
国債・地方債等	100,000	101,230	1,230
社債	—	—	—
その他	—	—	—
その他	—	—	—
小計	322,866	393,391	70,524
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	100,511	92,601	△7,909
債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
その他	264,861	187,309	△77,552
小計	365,372	279,910	△85,461
合計	688,239	673,302	△14,937

(注) 当連結会計年度において一部減損処理を行っており、減損処理後の帳簿価格を取得原価としております。減損処理に当たっては、主に決算日の市場価格等を用い、時価が著しく下落したもので今後回復が見込めないものについて減損処理を実施しております。なお、当連結会計年度の減損処理額は次のとおりであります。

株式 60,012千円

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)
該当事項はありません。

3. 時価のない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	4,000

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

種類	1年以内 (千円)	1年超5年 以内 (千円)	5年超10年 以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
国債・地方債等	—	101,230	—	—
社債	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
その他	—	54,171	—	—
合計	—	155,401	—	—

当連結会計年度(平成22年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上 額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	319,414	203,840	115,574
	(2) 債券			
	① 国債・地方債 等	102,230	100,000	2,230
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	421,644	303,840	117,804
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	113,819	132,022	△18,203
	(2) 債券			
	① 国債・地方債 等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	243,572	266,626	△23,053
	小計	357,391	398,648	△41,257
合計		779,036	702,489	76,547

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 3,263千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として厚生年金基金制度及び確定給付年金制度、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。厚生年金基金制度の日本ディ・アイ・ワイ、ホームセンター事業厚生年金基金については複数事業主制度の基金であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に算定できないため、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。

要拠出額を費用処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成20年3月31日現在)

年金資産の額	24,995,144 千円
年金財政計算上の給付債務の額	25,888,584
差引額	△893,439

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

11.19%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高352,277千円、別途積立金4,403,371千円及び当年度剰余金△4,944,533千円であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金3,399千円を費用処理しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として厚生年金基金制度及び確定給付年金制度、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。厚生年金基金制度の日本ディ・アイ・ワイ、ホームセンター事業厚生年金基金については複数事業主制度の基金であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に算定できないため、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。

要拠出額を費用処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成21年3月31日現在)

年金資産の額	23,438,293 千円
年金財政計算上の給付債務の額	27,345,737
差引額	△3,907,443

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

10.97%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高338,926千円、資産評価調整加算額3,553,257千円、別途積立金△541,162千円及び当年度剰余金525,901千円であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金3,175千円を費用処理しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	△1,866,191	△1,837,784
(2) 年金資産(千円)	893,725	997,661
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(千円)	△972,465	△840,123
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	251,811	63,896
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)(千円)	△126,246	—
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)(千円)	△846,900	△776,226
(7) 前払年金費用(千円)	—	—
(8) 退職給付引当金(6)-(7)(千円)	△846,900	△776,226

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(1) 勤務費用(千円)	100,127	97,052
(2) 利息費用(千円)	27,794	27,914
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	△32,289	—
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	31,029	53,111
(5) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	△137,723	△126,246
(6) その他(千円)	97,924	96,434
(7) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)(千円)	86,863	148,265
	(注) 1. (6)その他には日本デ イ・アイ・ワイ、ホーム センター事業厚生年金基 金への拠出額37,474千円 を含んでおります。 2. (6)その他には確定拠出 年金への掛金拠出額 60,450千円を含んでおり ます。	(注) 1. (6)その他には日本デ イ・アイ・ワイ、ホーム センター事業厚生年金基 金への拠出額37,631千円 を含んでおります。 2. (6)その他には確定拠出 年金への掛金拠出額 58,803千円を含んでおり ます。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 割引率(%)	1.5	1.5
(2) 期待運用収益率(%)	0.0	0.0
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 過去勤務債務の額の処理年数(年)	5 (発生時の従業員の平均残存勤務 期間以内の一定の年数による定額 法により費用処理しておりま す。)	5 同左
(5) 数理計算上の差異の処理年数(年)	10 (各連結会計年度の発生時におけ る従業員の平均残存勤務期間以 内の一定の年数による定額法によ り按分した額をそれぞれ発生の際 連結会計年度から費用処理するこ としております。)	10 同左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">430,772千円</td> </tr> <tr> <td>長期未払金否認</td> <td style="text-align: right;">351,470</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金超過額</td> <td style="text-align: right;">336,109</td> </tr> <tr> <td>未払賞与否認</td> <td style="text-align: right;">101,639</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">65,474</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">156,420</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,441,887</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△595,489</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">846,397</td> </tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の次の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">114,696千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">731,700千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">39.7%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.7%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額等</td> <td style="text-align: right;">12.0%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">6.6%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△0.5%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">59.5%</td> </tr> </table>	減損損失	430,772千円	長期未払金否認	351,470	退職給付引当金超過額	336,109	未払賞与否認	101,639	投資有価証券評価損	65,474	その他	156,420	繰延税金資産小計	1,441,887	評価性引当額	△595,489	繰延税金資産合計	846,397	流動資産－繰延税金資産	114,696千円	固定資産－繰延税金資産	731,700千円	法定実効税率 (調整)	39.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7%	住民税均等割額等	12.0%	評価性引当額の増減	6.6%	その他	△0.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	59.5%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">407,543千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金超過額</td> <td style="text-align: right;">308,358</td> </tr> <tr> <td>未払賞与否認</td> <td style="text-align: right;">97,180</td> </tr> <tr> <td>長期未払金否認</td> <td style="text-align: right;">67,730</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">65,767</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">161,452</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,108,033</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">499,459</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">608,573</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">30,669千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">577,903</td> </tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の次の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">174,840千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">403,063千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">39.7%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.8%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額等</td> <td style="text-align: right;">4.2%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">△1.6%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△2.8%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40.4%</td> </tr> </table>	減損損失	407,543千円	退職給付引当金超過額	308,358	未払賞与否認	97,180	長期未払金否認	67,730	投資有価証券評価損	65,767	その他	161,452	繰延税金資産小計	1,108,033	評価性引当額	499,459	繰延税金資産合計	608,573	その他有価証券評価差額金	30,669千円	繰延税金資産の純額	577,903	流動資産－繰延税金資産	174,840千円	固定資産－繰延税金資産	403,063千円	法定実効税率 (調整)	39.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%	住民税均等割額等	4.2%	評価性引当額の増減	△1.6%	その他	△2.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.4%
減損損失	430,772千円																																																																								
長期未払金否認	351,470																																																																								
退職給付引当金超過額	336,109																																																																								
未払賞与否認	101,639																																																																								
投資有価証券評価損	65,474																																																																								
その他	156,420																																																																								
繰延税金資産小計	1,441,887																																																																								
評価性引当額	△595,489																																																																								
繰延税金資産合計	846,397																																																																								
流動資産－繰延税金資産	114,696千円																																																																								
固定資産－繰延税金資産	731,700千円																																																																								
法定実効税率 (調整)	39.7%																																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7%																																																																								
住民税均等割額等	12.0%																																																																								
評価性引当額の増減	6.6%																																																																								
その他	△0.5%																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	59.5%																																																																								
減損損失	407,543千円																																																																								
退職給付引当金超過額	308,358																																																																								
未払賞与否認	97,180																																																																								
長期未払金否認	67,730																																																																								
投資有価証券評価損	65,767																																																																								
その他	161,452																																																																								
繰延税金資産小計	1,108,033																																																																								
評価性引当額	499,459																																																																								
繰延税金資産合計	608,573																																																																								
その他有価証券評価差額金	30,669千円																																																																								
繰延税金資産の純額	577,903																																																																								
流動資産－繰延税金資産	174,840千円																																																																								
固定資産－繰延税金資産	403,063千円																																																																								
法定実効税率 (調整)	39.7%																																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%																																																																								
住民税均等割額等	4.2%																																																																								
評価性引当額の増減	△1.6%																																																																								
その他	△2.8%																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.4%																																																																								

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

共通支配下の取引等

1. 対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称 カーサ事業(ホームファッション専門店運営事業)

事業の内容 主として日用雑貨販売専門店の経営

(2) 企業結合の法的形式

当社を分割会社、株式会社ブロス(当社の連結子会社)を承継会社とする会社分割

(3) 結合後企業の名称

株式会社ブロス(当社の連結子会社)

(4) 取引の目的を含む取引の概要

当社が運営するカーサ事業(ホームファッション専門店運営事業)を、株式会社ブロスの運営する専門店事業に集約することで、経営管理及び事業運営の効率化を図るとともに、より機動的な事業展開を推進していくことを目的とし、当社の連結子会社であります株式会社ブロスに会社分割により承継させております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

ホームセンター事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

関連当事者等の取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1)連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	
						役員の兼任等	事業上の関係
その他の関係会社	(有)無量寿	静岡県富士市	98,925	不動産の賃貸	被所有 直接21.5%	兼任3名	店舗の賃借
		取引の内容		取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)	
		賃借料の支払		120,000	前払費用	10,500	
		—		—	保証金	200,000	
		同社の銀行借入に対する債務保証	750,000	—	—		

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

不動産の賃借料については、近隣の相場を参考にして決定しております。

2. 銀行借入に対する債務保証については、当社に賃貸する店舗不動産購入のための資金借入に対するものであります。

3. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

(2)連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	
						役員の兼任等	事業上の関係
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	(有)THエンタープライズ	静岡県富士市	4,000	不動産の賃貸	被所有 直接0.3%	兼任1名	店舗の賃借
		取引の内容		取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)	
		賃借料の支払		9,240	前払費用	808	
		保証金の返還		4,440	保証金	40,634	

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

不動産の賃借料については、近隣の相場を参考にして定期的に交渉のうえ、決定しております。

2. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

関連当事者等の取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	
						役員の兼任等	事業上の関係
その他の関係会社	(有)無量寿	静岡県富士市	98,925	不動産の賃貸	被所有 直接21.5%	兼任2名	店舗の賃借
		取引の内容		取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)	
		賃借料の支払 同社の銀行借入に対する債務保証		80,000 —	—	—	

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

不動産の賃借料については、近隣の相場を参考にして決定しております。

2. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

3. (有)無量寿の銀行借入について債務保証を行っておりましたが、借入金の返済及び(有)THエンタープライズへの不動産の譲渡に伴い、当該債務保証は解消しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	
						役員の兼任等	事業上の関係
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	(有)THエンタープライズ	静岡県富士市	4,000	不動産の賃貸	被所有 直接0.3%	兼任2名	店舗の賃借
		取引の内容		取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)	
		賃借料の支払		47,320	前払費用	10,804	
		保証金の返還		4,440	保証金	236,194	
同社の銀行借入に対する債務保証		270,000					

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

不動産の賃借料については、近隣の相場を参考にして定期的に交渉のうえ、決定しております。

2. 従来当社は一部の店舗を(有)無量寿より賃借しておりましたが、(有)無量寿が(有)THエンタープライズへ当該不動産を譲渡したことに伴い、賃貸人は(有)THエンタープライズへ変更されております。

3. 銀行借入に対する債務保証については、当社に賃貸する店舗不動産譲受のための資金借入に対するものであります。

4. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

(開示の省略)

金融商品、賃貸等不動産関係、デリバティブ取引、に関する注記事項については、決算短信における開示の重要性が大きくないと考えられるため記載を省略しております。また、ストック・オプション等、開示対象特別目的会社に関する注記事項については、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	563円69銭	1株当たり純資産額	589円57銭
1株当たり当期純利益金額	9円10銭	1株当たり当期純利益金額	33円92銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	124,609	464,272
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	124,609	464,272
期中平均株式数(千株)	13,688	13,686

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	924,827	※1 1,183,019
売掛金	※2 893,167	※2 962,255
商品	7,783,323	7,594,820
貯蔵品	7,235	6,558
前渡金	10,205	26,558
前払費用	307,572	280,606
繰延税金資産	107,931	160,158
未収入金	191,579	169,777
その他	95,896	42,699
貸倒引当金	—	△53,622
流動資産合計	10,321,740	10,372,832
固定資産		
有形固定資産		
建物	11,099,120	11,520,409
減価償却累計額	△6,688,323	△6,665,044
建物(純額)	※1 4,410,797	※1 4,855,365
構築物	1,823,906	1,802,334
減価償却累計額	△1,484,926	△1,410,335
構築物(純額)	338,980	391,999
機械及び装置	269,415	272,149
減価償却累計額	△193,414	△206,368
機械及び装置(純額)	76,001	65,781
車両運搬具	90,524	87,762
減価償却累計額	△77,993	△81,063
車両運搬具(純額)	12,531	6,698
工具、器具及び備品	283,010	246,699
減価償却累計額	△254,635	△225,561
工具、器具及び備品(純額)	28,374	21,137
土地	※1 11,897,173	※1 11,897,173
リース資産	110,302	280,756
減価償却累計額	△8,564	△40,374
リース資産(純額)	101,738	240,382
建設仮勘定	373,819	84,071
有形固定資産合計	17,239,416	17,562,608
無形固定資産		
借地権	60,168	60,168
商標権	3,018	2,673
ソフトウェア	2,223	1,413
電話加入権	25,093	23,899
無形固定資産合計	90,503	88,154

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 669,771	※1 772,159
関係会社株式	262,860	250,108
出資金	10,620	620
関係会社出資金	1,250	1,250
長期貸付金	1,596,298	1,492,305
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	2,889	3,292
関係会社長期貸付金	20,000	20,000
長期前払費用	392,485	367,427
繰延税金資産	702,337	379,801
敷金及び保証金	3,199,839	3,065,648
長期預金	※1 1,100,000	※1 350,000
その他	262,377	337,301
貸倒引当金	△41,177	△83,885
投資その他の資産合計	8,179,553	6,956,030
固定資産合計	25,509,473	24,606,793
資産合計	35,831,213	34,979,626
負債の部		
流動負債		
買掛金	※1 6,125,962	※1 6,000,491
短期借入金	※1 5,300,000	※1 5,450,000
1年内返済予定の長期借入金	1,006,800	4,754,300
1年内償還予定の社債	293,200	193,200
リース債務	67,187	324,106
未払金	※1 74,975	※1 181,458
未払費用	1,018,051	922,910
未払法人税等	—	25,153
未払消費税等	108,438	28,811
前受金	40,170	35,683
預り金	93,930	115,426
前受収益	32,608	30,608
設備関係支払手形	382,252	—
その他	180,563	65,814
流動負債合計	14,724,141	18,127,964
固定負債		
社債	※1 1,685,200	※1 1,492,000
長期借入金	※1 8,595,449	※1 5,243,692
退職給付引当金	763,488	688,548
リース債務	355,939	182,883
長期未払金	※1 1,472,980	※1 698,827
その他	239,145	288,900
固定負債合計	13,112,202	8,594,853
負債合計	27,836,344	26,722,817

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,902,954	2,902,954
資本剰余金		
資本準備金	3,435,559	3,435,559
資本剰余金合計	3,435,559	3,435,559
利益剰余金		
利益準備金	298,497	298,497
その他利益剰余金		
別途積立金	1,100,000	1,100,000
繰越利益剰余金	281,605	485,075
利益剰余金合計	1,680,102	1,883,572
自己株式	△12,304	△12,733
株主資本合計	8,006,310	8,209,352
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△11,440	47,456
評価・換算差額等合計	△11,440	47,456
純資産合計	7,994,869	8,256,809
負債純資産合計	35,831,213	34,979,626

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	47,082,707	44,342,301
売上原価		
商品期首たな卸高	8,363,666	7,783,323
当期商品仕入高	34,200,138	32,594,742
合計	42,563,804	40,378,066
他勘定振替高	*2 633,751	*2 316,220
商品期末たな卸高	7,783,323	7,594,820
商品売上原価	34,146,728	32,467,025
売上総利益	12,935,978	11,875,276
営業収入	576,241	684,194
営業総利益	13,512,220	12,559,470
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	430,474	469,129
広告宣伝費	902,250	702,989
包装費	62,265	50,792
消耗品費	116,591	99,315
業務委託費	134,400	137,725
販売促進費	185	18
貸倒引当金繰入額	—	10,209
役員報酬	157,785	130,278
給料及び手当	3,978,203	3,727,553
賞与	463,752	415,872
退職給付引当金繰入額	39,196	109,923
法定福利費	515,331	479,478
福利厚生費	41,952	41,245
教育研修費	16,184	13,368
交際費	11,721	13,697
事務費	227,860	233,187
通信費	75,972	75,453
旅費及び交通費	109,542	87,319
水道光熱費	536,446	455,456
賃借料	2,649,318	2,471,022
警備費	90,032	54,456
保険料	42,692	46,186
事務用消耗品費	83,653	69,979
修繕費	144,640	128,845
租税公課	223,348	245,515
事業所税	17,800	25,962
減価償却費	428,813	466,336
雑費	600,176	580,256
販売費及び一般管理費合計	12,100,594	11,341,575
営業利益	1,411,625	1,217,895

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業外収益		
受取利息	48,643	42,794
受取配当金	10,887	8,466
保険解約返戻金	33,834	1,222
雑収入	32,417	30,308
営業外収益合計	125,784	82,792
営業外費用		
支払利息	312,421	283,941
社債利息	31,589	26,994
シンジケートローン手数料	43,868	39,174
雑損失	51,775	48,192
営業外費用合計	439,654	398,302
経常利益	1,097,754	902,385
特別利益		
固定資産売却益	※1 595	—
特別利益合計	595	—
特別損失		
減損損失	※3 45,913	※3 54,507
店舗移転損失	—	59,561
店舗閉鎖損失	※3 7,577	—
投資有価証券評価損	59,099	736
子会社株式評価損	38,659	1,940
たな卸資産評価損	633,751	—
賃貸借契約解約損	38,422	—
関係会社整理損	—	62,536
役員退職慰労金	—	70,260
災害による損失	—	4,610
特別損失合計	823,424	254,152
税引前当期純利益	274,926	648,232
法人税、住民税及び事業税	62,833	34,039
法人税等調整額	98,947	239,639
法人税等合計	161,780	273,678
当期純利益	113,145	374,553

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,902,954	2,902,954
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,902,954	2,902,954
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,435,559	3,435,559
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,435,559	3,435,559
資本剰余金合計		
前期末残高	3,435,559	3,435,559
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,435,559	3,435,559
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	298,497	298,497
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	298,497	298,497
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	800,000	1,100,000
当期変動額		
別途積立金の積立	300,000	—
当期変動額合計	300,000	—
当期末残高	1,100,000	1,100,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	605,377	281,605
当期変動額		
別途積立金の積立	△300,000	—
剰余金の配当	△136,902	△171,082
当期純利益	113,145	374,553
自己株式の処分	△15	—
当期変動額合計	△323,772	203,470
当期末残高	281,605	485,075

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	1,703,874	1,680,102
当期変動額		
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△136,902	△171,082
当期純利益	113,145	374,553
自己株式の処分	△15	—
当期変動額合計	△23,772	203,470
当期末残高	1,680,102	1,883,572
自己株式		
前期末残高	△10,260	△12,304
当期変動額		
自己株式の取得	△2,437	△428
自己株式の処分	393	—
当期変動額合計	△2,044	△428
当期末残高	△12,304	△12,732
株主資本合計		
前期末残高	8,032,126	8,006,310
当期変動額		
剰余金の配当	△136,902	△171,082
当期純利益	113,145	374,553
自己株式の取得	△2,437	△428
自己株式の処分	378	—
当期変動額合計	△25,816	203,042
当期末残高	8,006,310	8,209,352
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	123,204	△11,440
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△134,645	58,897
当期変動額合計	△134,645	58,897
当期末残高	△11,440	47,456
評価・換算差額等合計		
前期末残高	123,204	△11,440
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△134,645	58,897
当期変動額合計	△134,645	58,897
当期末残高	△11,440	47,456

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	8,155,331	7,994,869
当期変動額		
剰余金の配当	△136,902	△171,082
当期純利益	113,145	374,553
自己株式の取得	△2,437	△428
自己株式の処分	378	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△134,645	58,897
当期変動額合計	△160,461	261,940
当期末残高	7,994,869	8,256,809

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

重要な会計方針

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法 デリバティブ 時価法</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>商 品</p> <p>店舗在庫商品 売価還元原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>物流センター在庫商品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益はそれぞれ123,689千円増加し、税引前当期純利益は、510,062千円減少しております。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法 デリバティブ 同左</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>商 品</p> <p>店舗在庫商品 売価還元原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>物流センター在庫商品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p>

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)										
<p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1)有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p style="padding-left: 20px;">定率法</p> <p style="padding-left: 40px;">ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p style="padding-left: 40px;">なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>建物</td> <td>2～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>3～60年</td> </tr> </table> <p>(追加情報)</p> <p style="padding-left: 20px;">機械装置の耐用年数については、法人税等の改正を契機として見直しを行い、一部の資産については耐用年数を短縮して減価償却費を算定する方法に変更しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2)無形固定資産（リース資産を除く）</p> <p style="padding-left: 20px;">定額法</p> <p>(3)リース資産</p> <p style="padding-left: 20px;">リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>5. 繰延資産の処理方法</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>社債発行費</td> <td>支出時に全額費用として処理しております。</td> </tr> </table> <p>6. 引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金</p> <p style="padding-left: 20px;">債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)退職給付引当金</p> <p style="padding-left: 20px;">従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	建物	2～50年	構築物	3～60年	社債発行費	支出時に全額費用として処理しております。	<p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1)有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p style="padding-left: 20px;">定率法</p> <p style="padding-left: 40px;">ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p style="padding-left: 40px;">なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>建物</td> <td>2～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>3～60年</td> </tr> </table> <p>(2)無形固定資産（リース資産を除く）</p> <p style="padding-left: 20px;">同左</p> <p>(3)リース資産</p> <p style="padding-left: 20px;">同左</p> <p>5. 繰延資産の処理方法</p> <p style="padding-left: 20px;">同左</p> <p>6. 引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金</p> <p style="padding-left: 20px;">同左</p> <p>(2)退職給付引当金</p> <p style="padding-left: 20px;">同左</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p style="padding-left: 20px;">当事業年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>	建物	2～50年	構築物	3～60年
建物	2～50年										
構築物	3～60年										
社債発行費	支出時に全額費用として処理しております。										
建物	2～50年										
構築物	3～60年										

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>7. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1)ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>(2)ヘッジ対象 借入金及び外貨予定取引</p> <p>(3)ヘッジ方針 通常業務を遂行するうえで金利・為替変動のリスクを調整・コントロールするため、金利スワップ・為替予約等のヘッジ手段を利用することがあります。なお、投機目的やトレーディング目的ではヘッジ手段を利用しない方針であります。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、振当処理によっている為替予約及び特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理の方法 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>7. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理の方法 同左</p>

会計方針の変更

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(貸借対照表)	
<p>1. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日内閣府令第50号）が適用となることに伴い、前事業年度において、流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「リース債務」は当事業年度より区分掲記しております。なお、前期末の「リース債務」は75,171千円であります。</p> <p>2. 前期まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「設備関係支払手形」は、当期において、負債及び純資産の合計額の100分の1を超えたため区分掲記しました。なお、前期末の「設備関係支払手形」は90,027千円であります。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)		当事業年度 (平成22年3月31日)	
※1	担保に供されている資産	※1	担保に供されている資産
	建物 3,224,156千円		建物 3,018,808千円
	土地 11,360,065		土地 11,360,065
	定期預金(長期) 1,100,000		定期預金(短期) 270,000
	計 15,684,222		定期預金(長期) 350,000
			計 14,998,874
	上記資産が担保に付されている債務		上記資産が担保に付されている債務
	短期借入金 1,435,000千円		短期借入金 1,255,000千円
	1年以内返済予定長期借入金 434,000		1年以内返済予定長期借入金 3,149,900
	未払金 65,782		未払金 67,998
	社債 750,000		社債 750,000
	長期借入金 7,474,000		長期借入金 4,974,100
	長期未払金 612,612		長期未払金 544,614
	計 10,771,395		計 10,741,612
	保証債務 750,000千円		保証債務 270,000千円
	上記には、未払金65,782千円及び長期未払金612,612千円に対する登記保留分土地829,973千円が含まれております。		上記には、未払金67,998千円及び長期未払金544,614千円に対する登記保留分土地829,973千円が含まれております。
	なお、上記のほか、関税法及び消費税法等に基づき輸入商品の関税・消費税等の納期限延長の担保として、投資有価証券101,230千円を供しております。		なお、上記のほか、関税法及び消費税法等に基づき輸入商品の関税・消費税等の納期限延長の担保として、投資有価証券102,230千円を供しております。
※2	関係会社に対するものが次のとおり含まれております。	※2	関係会社に対するものが次のとおり含まれております。
	売掛金 378,964千円		売掛金 465,618千円
3	偶発債務	3	偶発債務
	(1)保証債務		(1)保証債務
	下記の関係会社の金融機関よりの借入に対し債務保証を行っております。		下記の関係会社の金融機関よりの借入に対し債務保証を行っております。
	(会社名) (金額)		(会社名) (金額)
	(株)ジャンボ 58,500千円		(株)ジャンボ 40,500千円
	(株)システック 10,000		(株)システック 5,000
	(有)無量寿 750,000		(株)ブロス 100,000
	計 818,500		(有)THエンタープライズ 270,000
			計 415,500
	(2)保証予約		(2)保証予約
	下記の関係会社の金融機関よりの借入に対し保証予約を行っております。		下記の関係会社の金融機関よりの借入に対し保証予約を行っております。
	(会社名) (金額)		(会社名) (金額)
	(株)システック 10,000千円		(株)システック 5,000千円
	計 10,000		計 5,000

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)													
※1	固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。	※1	———												
※2	車両運搬具 595千円 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。	※2	他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。												
	特別損失への振替高 633,751千円		会社分割に伴う振替高 316,220千円												
	計 633,751		計 316,220												
※3	減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。	※3	減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。												
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場 所</th> <th>用 途</th> <th>種 類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>愛知県春日井市 他7件</td> <td>店舗</td> <td>建物及び 構築物等</td> </tr> </tbody> </table>	場 所	用 途	種 類	愛知県春日井市 他7件	店舗	建物及び 構築物等		<table border="1"> <thead> <tr> <th>場 所</th> <th>用 途</th> <th>種 類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>静岡県浜松市東 区他8件</td> <td>店舗</td> <td>建物及び 構築物等</td> </tr> </tbody> </table>	場 所	用 途	種 類	静岡県浜松市東 区他8件	店舗	建物及び 構築物等
場 所	用 途	種 類													
愛知県春日井市 他7件	店舗	建物及び 構築物等													
場 所	用 途	種 類													
静岡県浜松市東 区他8件	店舗	建物及び 構築物等													
	<p>当社は、ホームセンター事業については各店舗毎にグループ化し、減損損失を認識しております。ホームセンター事業においては、近隣の同業他社との厳しい競争の結果、営業損益の悪化が予想される店舗について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(45,913千円)及び店舗閉鎖損失(6,577千円)として特別損失に計上いたしました。その内訳といたしましては、建物19,316千円、その他33,175千円であります。</p> <p>なお、各資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額については不動産鑑定士による不動産鑑定評価額等により算定しております。</p>		<p>当社は、ホームセンター事業については各店舗毎にグループ化し、減損損失を認識しております。ホームセンター事業においては、近隣の同業他社との厳しい競争の結果、営業損益の悪化が予想される店舗について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(54,507千円)として特別損失に計上いたしました。その内訳といたしましては、建物30,938千円、その他23,569千円あります。</p> <p>なお、各資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額については不動産鑑定士による不動産鑑定評価額等により算定しております。</p>												

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式 (注) 1, 2	23	5	0	28
合計	23	5	0	28

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加5千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式 (注)	28	1	—	29
合計	28	1	—	29

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																								
<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>主としてホームセンター事業における店舗什器(工具、器具及び備品)であります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法</p> <p>重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得 価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減損損失 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末 残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">23,772</td> <td style="text-align: right;">7,283</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">16,488</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">807,066</td> <td style="text-align: right;">354,302</td> <td style="text-align: right;">104,505</td> <td style="text-align: right;">348,258</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">830,838</td> <td style="text-align: right;">361,585</td> <td style="text-align: right;">104,505</td> <td style="text-align: right;">364,746</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">131,770千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">264,552</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">396,322</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td style="text-align: right;">31,575</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">182,762千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">25,300千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">157,461千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">16,133千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得 価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末 残高 相当額 (千円)	車両運搬具	23,772	7,283	-	16,488	工具、器具及び備品	807,066	354,302	104,505	348,258	合計	830,838	361,585	104,505	364,746	1年内	131,770千円	1年超	264,552	合計	396,322	リース資産減損勘定の残高	31,575	支払リース料	182,762千円	リース資産減損勘定の取崩額	25,300千円	減価償却費相当額	157,461千円	減損損失	16,133千円	<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>② リース資産の減価償却の方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得 価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減損損失 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末 残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">23,772</td> <td style="text-align: right;">12,037</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">11,734</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">551,542</td> <td style="text-align: right;">286,495</td> <td style="text-align: right;">28,789</td> <td style="text-align: right;">236,257</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">575,314</td> <td style="text-align: right;">298,533</td> <td style="text-align: right;">28,789</td> <td style="text-align: right;">247,992</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">86,957千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">173,474</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">260,431</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td style="text-align: right;">12,439</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">125,868千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">25,184千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">100,683千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">10,912千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得 価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末 残高 相当額 (千円)	車両運搬具	23,772	12,037	-	11,734	工具、器具及び備品	551,542	286,495	28,789	236,257	合計	575,314	298,533	28,789	247,992	1年内	86,957千円	1年超	173,474	合計	260,431	リース資産減損勘定の残高	12,439	支払リース料	125,868千円	リース資産減損勘定の取崩額	25,184千円	減価償却費相当額	100,683千円	減損損失	10,912千円
	取得 価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末 残高 相当額 (千円)																																																																					
車両運搬具	23,772	7,283	-	16,488																																																																					
工具、器具及び備品	807,066	354,302	104,505	348,258																																																																					
合計	830,838	361,585	104,505	364,746																																																																					
1年内	131,770千円																																																																								
1年超	264,552																																																																								
合計	396,322																																																																								
リース資産減損勘定の残高	31,575																																																																								
支払リース料	182,762千円																																																																								
リース資産減損勘定の取崩額	25,300千円																																																																								
減価償却費相当額	157,461千円																																																																								
減損損失	16,133千円																																																																								
	取得 価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末 残高 相当額 (千円)																																																																					
車両運搬具	23,772	12,037	-	11,734																																																																					
工具、器具及び備品	551,542	286,495	28,789	236,257																																																																					
合計	575,314	298,533	28,789	247,992																																																																					
1年内	86,957千円																																																																								
1年超	173,474																																																																								
合計	260,431																																																																								
リース資産減損勘定の残高	12,439																																																																								
支払リース料	125,868千円																																																																								
リース資産減損勘定の取崩額	25,184千円																																																																								
減価償却費相当額	100,683千円																																																																								
減損損失	10,912千円																																																																								

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価があるものはありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式250,108千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">429,126千円</td> </tr> <tr> <td>長期未払金否認</td> <td style="text-align: right;">339,864</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金超過額</td> <td style="text-align: right;">303,410</td> </tr> <tr> <td>未払賞与否認</td> <td style="text-align: right;">86,578</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">63,487</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">74,520</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,296,988</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△486,719</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">810,268</td> </tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の次の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">107,931千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">702,337千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">39.7%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.9%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額等</td> <td style="text-align: right;">12.9%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">4.4%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.0%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">58.9%</td> </tr> </table>	減損損失	429,126千円	長期未払金否認	339,864	退職給付引当金超過額	303,410	未払賞与否認	86,578	投資有価証券評価損	63,487	その他	74,520	繰延税金資産小計	1,296,988	評価性引当額	△486,719	繰延税金資産の合計	810,268	流動資産－繰延税金資産	107,931千円	固定資産－繰延税金資産	702,337千円	法定実効税率 (調整)	39.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9%	住民税均等割額等	12.9%	評価性引当額の増減	4.4%	その他	0.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	58.9%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">398,541千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金超過額</td> <td style="text-align: right;">273,629</td> </tr> <tr> <td>未払賞与否認</td> <td style="text-align: right;">80,274</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">63,780</td> </tr> <tr> <td>長期未払金否認</td> <td style="text-align: right;">57,313</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">159,048</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,032,587</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">461,958</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">570,629</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">30,669</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">539,959</td> </tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の次の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">160,158千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">379,801千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">39.7%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.9%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額等</td> <td style="text-align: right;">4.8%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">△3.1%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△0.1%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42.2%</td> </tr> </table>	減損損失	398,541千円	退職給付引当金超過額	273,629	未払賞与否認	80,274	投資有価証券評価損	63,780	長期未払金否認	57,313	その他	159,048	繰延税金資産小計	1,032,587	評価性引当額	461,958	繰延税金資産の合計	570,629	その他有価証券評価差額金	30,669	繰延税金資産の純額	539,959	流動資産－繰延税金資産	160,158千円	固定資産－繰延税金資産	379,801千円	法定実効税率 (調整)	39.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9%	住民税均等割額等	4.8%	評価性引当額の増減	△3.1%	その他	△0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.2%
減損損失	429,126千円																																																																								
長期未払金否認	339,864																																																																								
退職給付引当金超過額	303,410																																																																								
未払賞与否認	86,578																																																																								
投資有価証券評価損	63,487																																																																								
その他	74,520																																																																								
繰延税金資産小計	1,296,988																																																																								
評価性引当額	△486,719																																																																								
繰延税金資産の合計	810,268																																																																								
流動資産－繰延税金資産	107,931千円																																																																								
固定資産－繰延税金資産	702,337千円																																																																								
法定実効税率 (調整)	39.7%																																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9%																																																																								
住民税均等割額等	12.9%																																																																								
評価性引当額の増減	4.4%																																																																								
その他	0.0%																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	58.9%																																																																								
減損損失	398,541千円																																																																								
退職給付引当金超過額	273,629																																																																								
未払賞与否認	80,274																																																																								
投資有価証券評価損	63,780																																																																								
長期未払金否認	57,313																																																																								
その他	159,048																																																																								
繰延税金資産小計	1,032,587																																																																								
評価性引当額	461,958																																																																								
繰延税金資産の合計	570,629																																																																								
その他有価証券評価差額金	30,669																																																																								
繰延税金資産の純額	539,959																																																																								
流動資産－繰延税金資産	160,158千円																																																																								
固定資産－繰延税金資産	379,801千円																																																																								
法定実効税率 (調整)	39.7%																																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9%																																																																								
住民税均等割額等	4.8%																																																																								
評価性引当額の増減	△3.1%																																																																								
その他	△0.1%																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.2%																																																																								

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	584円13銭	1株当たり純資産額	603円31銭
1株当たり当期純利益金額	8円27銭	1株当たり当期純利益金額	27円37銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	113,145	374,553
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	113,145	374,553
期中平均株式数(千株)	13,688	13,686

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

- (1) 役員の変動
決定次第開示いたします。

- (2) その他
該当事項はありません。